第４回
室戸市保育所及び学校
適正規模・適正配置等
検討委員会　資料

・令和３年１２月６日（月）１８時３０分

・室戸市役所２階　第１会議室

学校保育課

〈次　第　書〉

令和３年１２月６日（月）１８時３０分

１．　開会

２．　議事

（１）適正規模・適正配置委員会報告（案）について

（２）その他

室戸市保育所及び学校
適正規模・適正配置等検討委員会

報告書（案）

令和３年１２月６日

室戸市保育所及び学校適正規模・適正配置等検討委員会

はじめに

全国的な少子化の流れの中、令和３年度の室戸市の児童生徒数は５４７人で、１０年前と比較して２８２人減少しており、今後さらに減少傾向はすすみ、令和８年度には、４４４人となることが予測されています。

室戸市保育所及び学校適正規模・適正配置等検討委員会（以下「委員会」という。）では、子どもたちの減少による市内全体での保育所及び学校の小規模化に対し、室戸市全体で子どもたちをどのように育てていくのかという適正規模の観点や、子どもたちの安全面から津波浸水区域の保育所及び学校の高台移転等の適正配置の観点から検討してきました。

委員会では、保育所及び学校の小規模化が進むことで、学習や活動などに影響が出ることや、市内各中学校の部活動の運営について不安の声もあがりました。

また、高台移転等の検討にあたり、保護者と地域とのつながりについて十分に考慮する必要があるとの意見が出されました。

今回の検討課題を踏まえ、保護者や地域の理解と協力を得ながら子どもたちにとってよりよい教育環境の整備及び学校教育の充実が図られるようにお願いし、報告とさせて頂きます。

令和３年１２月

室戸市保育所及び学校適正規模・適正配置等検討委員会
委員長　　松　岡　敏　幸

１．児童生徒数及び出生数の状況について

（１）児童生徒数のこれまでの推移

本市の児童生徒数は平成１５年１，４４６人から令和３年現在までの経過をみると、平成２０年９９４人、平成２５年７３８人、平成３０年６０１人、令和３年５４７人となっており、減少が続いている。

（２）児童生徒数の今後の予測

令和４年以降の５年間の児童生徒数の予測は、令和４年５２９人、令和５年４９７人、令和６年４８６人、令和７年４５２人、令和８年４４４人となり、今後も減少が続くことが見込まれている。

（３）出生数の状況

本市の出生数は、平成２７年度５７人、平成２８年度５４人、平成２９年度５７人、平成３０年度５２人、令和元年度３７人、令和２年度４６人となっており、少子化が著しく進んでいる。

２．保育所の適正規模・適正配置について

保育所については少子化に伴い、園児の数も減少しているが、保育所は家庭や地域と連携しながら、保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援を行う役割を担っていることから、保育所は各地域に必要である。ただし、浸水区域内にある保育所は園児の安全のため、津波浸水区域外への移転や統合について検討が必要である。

３．小学校の適正規模・適正配置について

（１）適正規模について

小学校においては、令和３年度現在、全５校中、通常の学級数が６～１１学級の小規模校が２校（室戸小学校、羽根小学校）、通常の学級数１～５学級の過小規模校が３校（佐喜浜小学校、元小学校、吉良川小学校）となっている。室戸市内で１校に統合すれば、令和４年度推計が３０８人１２学級、令和８年度推計が２８７人１２学級となり、適正規模校となる。しかし、児童及び保護者への環境の変化による負担増、特に低学年児童への負担が大きいことや、小学校は、地域を理解し、地域の取り組みに参画することにより「故郷を愛する子どもたちを育てる」という大きな役割を担っていることから、当面統廃合は見送るが、保護者及び地域の意見を聞きつつ、慎重に検討を行う必要がある。

（２）適正配置について

小学校の適正配置については、防災の観点から津波浸水区域に立地する学校は、高台移転の検討が必要である。特に津波浸水予測（最大浸水深）２～５ｍに立地する羽根小学校、元小学校、佐喜浜小学校においては、津波浸水時には長期に渡って学校の再開が困難となることから、海岸からの距離や地形、避難経路を確認のうえ、高台移転か統廃合を検討するべきである。

４．中学校の適正規模・適正配置について

（１）適正規模について

中学校においては、令和３年度現在、全４校が通常の学級数３～１１学級の小規模校となっており、全４校中３校が生徒数１０～４０人程度、学級数においても１学年１学級となっており、学級数や教職員数が少なくなることによる課題が顕著に見られている。

室戸市内で１校に統合した場合、令和４年度の推計が２０８人６学級、令和８年度の推計が１５５人６学級となり、小規模校のままであるが、１学年あたりの人数が５０人程度、学級数においても１学年２学級となり、クラス替えが可能になることや、部活動や学校行事の充実を図ることが出来る。また、一定規模の生徒の集団を確保し、教職員を経験年数や専門性などについてバランスよく配置する必要があることから、保護者及び地域と協議を行い、順次統合の検討を進めるべきである。

（２）適正配置について

中学校の適正配置については、防災の観点から津波浸水予測（最大浸水深）５ｍ以上に立地する室戸中学校については高台移転が必要である。津波浸水予測（最大浸水深）２～５ｍに立地する吉良川中学校、津波浸水予測（最大浸水深）１～２ｍに立地する佐喜浜中学校、浸水区域外に立地する羽根中学校においても、保護者及び地域の協力が得られた学校から、高台移転する室戸中学校に統合の検討を行うべきである。

5．その他

保育所、学校や保護者及び関係者の意見を基に十分な準備を行うこと、統合となった学校へのスクールバス運行、スクールバス運行中の災害時の避難経路の確保など、子どもたちの安全・安心について、警察署等の関係機関と連携し、十分配慮してほしいとの要望が出された。

6．まとめ

保育所及び小中学校の適正規模・適正配置の検討は、子どもたちの教育条件をよりよいものにするということを前提に行われるべきであり、協議の中では、児童生徒数の減少により学校規模がますます小規模化する中で、「いかに児童生徒にとってよりよい教育環境を整備し、教育力を高めていくかについて室戸市全体で総合的に検討していく必要がある」という意見が出された。

また、防災の面からも子どもたちの安全のため、「津波浸水区域外への高台移転や統廃合についても早急に検討していくべきである」という指摘もなされた。

以上の意見等を踏まえ、委員会としては以下の結論に至った。

○　室戸中学校については、早急に高台移転が必要である。

○　中学校は段階的に１校に統合を行うべきである。

○　小学校については、当面統廃合は見送るが、将来的には１校に統合することが望ましい。

○　保育所については、地域に１つは残すべきである。